



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 日本冶金工業株式会社

コード番号 5480 URL <http://www.nyk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉森 一太

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 久保田 尚志

TEL 03-3273-3613

四半期報告書提出予定日 平成23年8月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	35,142	4.5	2,084	—	1,774	—	1,703	—
23年3月期第1四半期	33,639	80.9	△278	—	△557	—	△805	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,602百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △1,156百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	13.76	—
23年3月期第1四半期	△6.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	148,878	34,231	23.0
23年3月期	146,330	32,629	22.3

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 34,201百万円 23年3月期 32,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,000	0.4	2,800	479.2	2,000	—	1,800	—	14.55
通期	138,000	△0.6	4,700	354.4	3,000	—	2,600	—	21.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) 連結業績予想の修正については、本日(平成23年7月28日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	123,973,338 株	23年3月期	123,973,338 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	275,080 株	23年3月期	274,480 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	123,698,591 株	23年3月期1Q	123,702,997 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定については、決算短信(添付資料)2ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。
- (2)
24年3月期の配当予想額は現時点では未定となっております。今後の業績動向を見極めながら、開示が可能となった時点で速やかにお知らせ致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のステンレス特殊鋼業界は、海外市場については、欧米経済における財政問題など不安定要因を抱えながらも、中国をはじめとした新興国経済の高水準の経済成長に支えられ、総じて堅調に推移しました。一方、国内市場は、東日本大震災による経済の混乱とともに、原子力発電所事故に伴う電力供給制限などが需要供給両面にわたり大きな重石となる展開となりました。

他方、LMEニッケル相場は当第1四半期連結累計期間中、\$12/lb台前半から一時\$9/lb台にまで下落するなど不安定な展開となるとともに、為替水準も四半期を通じて80円/\$台前半で推移するなど、海外市場での展開にとっては厳しい環境となりました。

このような経営環境の中で当社の戦略事業分野である高機能材分野では、海外市場を中心に石油・天然ガス向けや太陽光発電等のエネルギー関連の物件が動き出したことなどにより、高耐食・耐熱鋼を中心に需要の盛り上がりが見られ、顕著となりました。

また一般材分野では、震災によるサプライチェーンの混乱や経済の混乱が続く厳しい環境ではありましたが、震災復興需要を見込んだ需要の一部を取り込んだことなどで販売量の大幅な落ち込みを回避することができました。

これらにより第1四半期連結累計期間の販売数量は、高機能材分野では主に輸出市場で活発化したエネルギー関連プロジェクト向けの需要を取り込むことにより、前年同期（平成23年3月期第1四半期累計期間）比4.9%の増加となりましたが、一般材分野では前年同期比15.6%の減少を余儀なくされました。一方販売価格面では、従来から原料価格に見合った販売価格の実現を目指した受注活動を展開してまいりましたが、特に需給バランスが改善した高機能材分野を中心にこうした営業成果を実現することができました。

この結果、平成24年3月期第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は35,142百万円と前年同期比4.5%の増収となる一方で、営業利益は2,084百万円（前年同期比2,362百万円増）、経常利益は1,774百万円（前年同期比2,331百万円増）、四半期純利益は1,703百万円（前年同期比2,507百万円増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間末の総資産残高は148,878百万円となり、前連結会計年度末比2,548百万円の増加となりました。これは流動資産の増加であり、主として生産活動の活発化による商品及び製品、仕掛品等の棚卸資産の増加（4,818百万円）によるものであります。

当第1四半期連結累計期間末の負債合計は114,647百万円となり、前連結会計年度末比946百万円の増加となりました。これは主として運転資金需要増による短期借入金の増加（1,630百万円）によるものであります。

当第1四半期連結累計期間末の純資産の額は34,231百万円となり、前連結会計年度末比1,602百万円増加しております。これにより自己資本比率は23.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のステンレス特殊鋼業界は、特に海外市場においては、引き続き高い経済成長を続ける新興国市場を中心に、エネルギー関連分野を軸に堅調な需要推移が期待できるものと考えております。

また、国内市場においては、震災復興への着実な取り組みや夏場以降の電力供給制約の解除など需要回復を期待できる部分はあるものの、政治の混乱をはじめ不安要因も多く、今後を見通しづらい状況が当面続くものと考えられます。

このような厳しい経営環境の中当社グループでは、本年5月に発表した中期経営計画の着実な実行により、安定的な収益を確保できる企業グループの構築を引き続き目指してまいります。

なお、当第1四半期連結累計期間の実績を踏まえて、平成24年3月期第2四半期（累計）および同通期の業績予想を見直いたしました。本日（平成23年7月28日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（本業績予想において、為替レートは80円/米ドルを前提としております。）

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,938	6,164
受取手形及び売掛金	23,651	23,023
商品及び製品	7,129	9,710
仕掛品	14,314	16,597
原材料及び貯蔵品	10,418	10,372
その他	1,418	1,394
貸倒引当金	△663	△649
流動資産合計	63,205	66,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,369	14,162
機械装置及び運搬具（純額）	19,811	19,746
土地	39,402	39,397
その他（純額）	1,851	1,545
有形固定資産合計	75,433	74,849
無形固定資産	1,481	1,380
投資その他の資産		
投資有価証券	5,045	4,924
その他	1,250	1,195
貸倒引当金	△84	△81
投資その他の資産合計	6,211	6,038
固定資産合計	83,125	82,267
資産合計	146,330	148,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,531	21,884
短期借入金	30,891	32,521
1年内返済予定の長期借入金	12,374	12,266
未払法人税等	127	25
賞与引当金	828	370
その他	4,091	4,287
流動負債合計	69,842	71,353
固定負債		
長期借入金	20,713	20,582
退職給付引当金	9,371	9,304
環境対策引当金	121	126
資産除去債務	245	246
その他	13,407	13,035
固定負債合計	43,858	43,294
負債合計	113,700	114,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,251	22,251
資本剰余金	7,492	7,492
利益剰余金	871	2,574
自己株式	△131	△132
株主資本合計	30,482	32,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	541	455
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金	1,609	1,609
為替換算調整勘定	△33	△48
その他の包括利益累計額合計	2,117	2,016
少数株主持分	30	30
純資産合計	32,629	34,231
負債純資産合計	146,330	148,878

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	33,639	35,142
売上原価	31,122	30,424
売上総利益	2,518	4,718
販売費及び一般管理費	2,796	2,634
営業利益又は営業損失(△)	△278	2,084
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	65	65
為替差益	8	—
その他	30	36
営業外収益合計	107	101
営業外費用		
支払利息	311	282
為替差損	—	21
その他	75	108
営業外費用合計	386	411
経常利益又は経常損失(△)	△557	1,774
特別利益		
固定資産売却益	—	0
環境対策引当金戻入額	7	—
その他	0	0
特別利益合計	7	1
特別損失		
投資有価証券評価損	12	—
減損損失	18	5
災害による損失	—	16
その他	5	10
特別損失合計	35	31
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△584	1,744
法人税等	191	41
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△775	1,703
少数株主利益	30	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△805	1,703

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△775	1,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△378	△86
繰延ヘッジ損益	△14	△0
為替換算調整勘定	12	△15
その他の包括利益合計	△381	△101
四半期包括利益	△1,156	1,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,186	1,601
少数株主に係る四半期包括利益	30	1

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

連結子会社の分割

I 当社連結子会社のナストーア株式会社（以下、「ナストーア」といいます。）は、平成23年7月1日に同社の溶接機事業部門を会社分割し、新設した「ナストーア溶接テクノロジー株式会社」へ承継いたしました。

(a) 会社分割の目的

ナストーアは、ステンレス溶接鋼管部門と溶接機部門を事業内容としておりましたが、それぞれの部門の経営効率を最大限に発揮すべく、溶接機部門を分割し新会社を設立いたしました。

(b) 分割する事業内容

電気溶接機、電気器具及び溶接棒の製造及び販売

(c) 会社分割の形態

新設分割による分社型分割

(d) 承継会社の概要

商号 ナストーア溶接テクノロジー株式会社

資産 1,757百万円

純資産 395百万円

II 当社連結子会社のナスクリエート株式会社（以下、「ナスクリエート」といいます。）及びナスエンジニアリング株式会社（以下、「ナスエンジニアリング」といいます。また、ナスクリエートとナスエンジニアリングを総称して「両社」といいます。）は、平成23年7月28日開催の両社取締役会において、ナスクリエートの当社川崎製造所内における作業受託事業、並びにナスエンジニアリングの同製造所内における作業受託事業等をそれぞれ分割し、新設する「ナステック株式会社」に承継することを決議いたしました。

(a) 会社分割の目的

両社の事業のうち、ナスクリエートの当社川崎製造所内での梱包作業受託事業と、ナスエンジニアリングの副産物のリサイクル事業及び精整作業受託事業をそれぞれ分割し統合することにより一体的運営を図り、以ってグループとしてより効率的な企業体質の構築を目指してまいることといたしました。

(b) 分割する事業内容

当社川崎製造所内におけるナスクリエートの梱包作業受託事業、及び同製造所内におけるナスエンジニアリングの副産物リサイクル事業、精整作業受託事業

(c) 会社分割の形態

新設分割による分割型分割

(d) 承継会社の概要

商号 ナステック株式会社

資産 1,045百万円（見込）

純資産 643百万円（見込）

(e) 会社分割の時期

平成23年10月3日（予定）